

インデックスファンド日経平均高配当株50 (奇数月分配型)

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2026年1月30日）第13期（決算日 2026年3月30日）第14期（決算日 2026年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンド日経平均高配当株50（奇数月分配型）」は、2026年6月1日に第14期の決算を行ないましたので、第12期から第14期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2024年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券に投資を行ない、日本の高配当株式で構成される指数（日経平均高配当株50指数（トータルリターン））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド日経平均高配当株50（奇数月分配型）	「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド日経平均高配当株50（奇数月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<945108>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			日経平均高配当株50指数（トータルリターン） (ベンチマーク)		株 式	株 式	純 資 産 額
		税 込	分 配	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2024年1月31日	10,000		—	—	130,306.60	—	—	—	50
1期(2024年4月1日)	10,646		—	6.5	137,570.30	5.6	95.4	4.6	53
2期(2024年5月30日)	11,301		—	6.2	146,399.30	6.4	96.5	3.5	56
3期(2024年7月30日)	11,246		—	△ 0.5	145,779.00	△ 0.4	94.8	5.2	56
4期(2024年9月30日)	10,774		0	△ 4.2	139,644.00	△ 4.2	97.0	3.0	53
5期(2024年12月2日)	10,957		0	1.7	142,114.80	1.8	98.2	1.9	54
6期(2025年1月30日)	11,209		0	2.3	145,489.40	2.4	99.1	1.3	56
7期(2025年3月31日)	11,320		0	1.0	147,187.60	1.2	96.6	3.6	11
8期(2025年5月30日)	11,409		0	0.8	148,230.00	0.7	98.1	1.8	11
9期(2025年7月30日)	11,703		0	2.6	152,273.80	2.7	99.2	0.7	11
10期(2025年9月30日)	12,809		0	9.5	166,809.00	9.5	97.3	2.7	12
11期(2025年12月1日)	13,911		0	8.6	181,415.20	8.8	97.9	1.8	13
12期(2026年1月30日)	15,306		0	10.0	199,852.20	10.2	99.6	0.4	15
13期(2026年3月30日)	15,891		0	3.8	207,717.10	3.9	98.3	1.2	15
14期(2026年6月1日)	16,203		300	3.9	215,487.30	3.7	98.2	1.8	16

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 日経平均高配当株50指数は、日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い50銘柄から構成される株価指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	日経平均高配当株50指数（トータルリターン） （ベンチマーク）	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
第12期	（期 首） 2025年12月 1 日	円 13,911	% —	181,415.20	% —	% 97.9	% 1.8
	12月末	14,428	3.7	188,230.50	3.8	99.5	0.4
	（期 末） 2026年 1 月30日	15,306	10.0	199,852.20	10.2	99.6	0.4
第13期	（期 首） 2026年 1 月30日	15,306	—	199,852.20	—	99.6	0.4
	2 月末	17,245	12.7	225,333.00	12.7	99.4	0.6
	（期 末） 2026年 3 月30日	15,891	3.8	207,717.10	3.9	98.3	1.2
第14期	（期 首） 2026年 3 月30日	15,891	—	207,717.10	—	98.3	1.2
	3 月末	15,706	△ 1.2	205,304.90	△ 1.2	98.3	2.4
	4 月末	15,955	0.4	208,379.50	0.3	98.2	1.8
	5 月末	16,732	5.3	218,542.30	5.2	97.6	2.3
	（期 末） 2026年 6 月 1 日	16,503	3.9	215,487.30	3.7	98.2	1.8

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

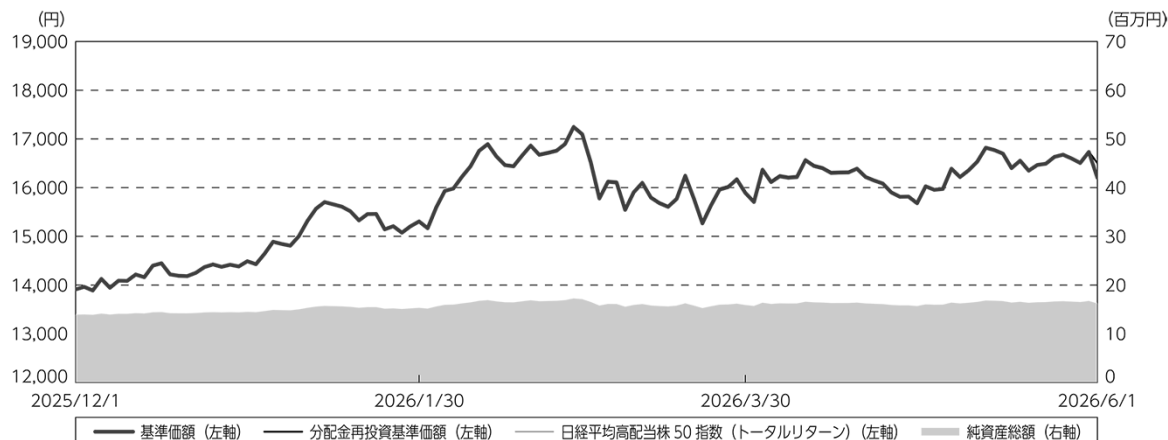
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年12月2日～2026年6月1日)

作成期間中の基準価額等の推移



第12期首：13,911円

第14期末：16,203円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰 落 率： 18.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均高配当株50指数 (トータルリターン) は、作成期首 (2025年12月1日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均高配当株50指数 (トータルリターン) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) に実質的に投資し、日経平均高配当株50指数 (トータルリターン) に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・ 米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと。
- ・ 政府が公表した月例経済報告で、人工知能 (A I) 関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと (2026年4月)。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと（2026年3月）。

投資環境

（国内株式市況）

国内株式市場では、日経平均高配当株50指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことや、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、同指数は上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことを受けて、同指数は下落しました。4月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことや、政府が公表した月例経済報告で、AI関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、同指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50）

株式の運用は、日経平均高配当株50指数に採用されている株式に投資し、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するよう努めました。

株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均高配当株50指数のそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、18.6%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」の上昇率18.8を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

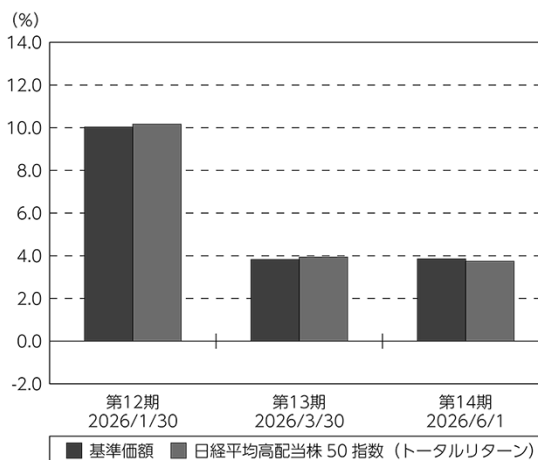
<プラス要因>

- ・組み入れた先物による要因。

<マイナス要因>

- ・組み入れた先物による要因。
- ・売買委託手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期	第13期	第14期
	2025年12月2日～ 2026年1月30日	2026年1月31日～ 2026年3月30日	2026年3月31日～ 2026年6月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	300 1.818%
当期の収益	—	—	9
当期の収益以外	—	—	290
翌期繰越分配対象額	5,306	5,891	6,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月 2 日～2026年 6 月 1 日)

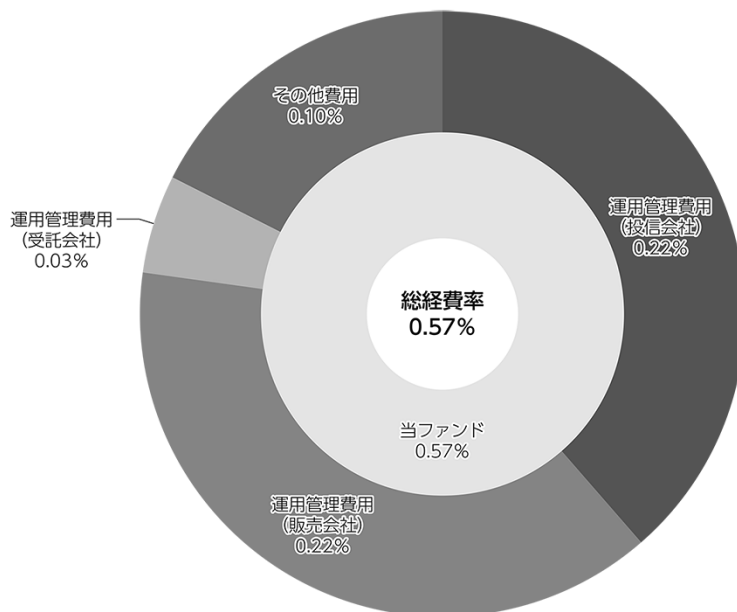
項 目	第12期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.239	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.112)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.112)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.048	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(7)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	46	0.288	
作成期間の平均基準価額は、15,895円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月2日～2026年6月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第12期～第14期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	千口 —	千円 —	千口 205	千円 345

○株式売買比率

(2025年12月2日～2026年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第12期～第14期
	インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50
(a) 当作成期中の株式売買金額	21,621,456千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45,348,115千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月2日～2026年6月1日)

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックスファンド日経平均高配当株50（奇数月分配型）>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50>

種類	第12期～第14期		
	買付額	売付額	第14期末保有額
株式	百万円 423	百万円 15	百万円 1,142

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月2日～2026年6月1日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年12月2日～2026年6月1日）

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 －	百万円 －	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細（2026年6月1日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第14期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	千口 9,892	千口 9,686	千円 16,201

（注）親投資信託の2026年6月1日現在の受益権総口数は、32,699,573千口です。

○投資信託財産の構成（2026年6月1日現在）

項 目	第14期末	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50	千円 16,201	% 98.0
コール・ローン等、その他	329	2.0
投資信託財産総額	16,530	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末	第14期末
	2026年1月30日現在	2026年3月30日現在	2026年6月1日現在
	円	円	円
(A) 資産	15,326,084	15,914,690	16,530,034
コール・ローン等	20,280	23,821	27,430
インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50(評価額)	15,305,046	15,889,916	16,201,653
未収入金	758	953	300,951
(B) 負債	19,808	23,284	326,867
未払収益分配金	—	—	300,000
未払信託報酬	11,527	12,508	13,424
その他未払費用	8,281	10,776	13,443
(C) 純資産総額(A－B)	15,306,276	15,891,406	16,203,167
元本	10,000,000	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	5,306,276	5,891,406	6,203,167
(D) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,306円	15,891円	16,203円

(注) 当ファンドの第12期首元本額は10,000,000円、第12～14期中追加設定元本額は0円、第12～14期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第12期1.5306円、第13期1.5891円、第14期1.6203円です。

○損益の状況

項 目	第12期	第13期	第14期
	2025年12月2日～ 2026年1月30日	2026年1月31日～ 2026年3月30日	2026年3月31日～ 2026年6月1日
	円	円	円
(A) 配当等収益	1	1	3
受取利息	1	1	3
(B) 有価証券売買損益	1,408,986	600,211	627,940
売買益	1,408,986	600,211	627,947
売買損	—	—	△ 7
(C) 信託報酬等	△ 13,891	△ 15,082	△ 16,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,395,096	585,130	611,761
(E) 前期繰越損益金	3,911,180	5,306,276	5,891,406
(F) 計(D+E)	5,306,276	5,891,406	6,503,167
(G) 収益分配金	0	0	△ 300,000
次期繰越損益金(F+G)	5,306,276	5,891,406	6,203,167
分配準備積立金	5,306,276	5,891,406	6,203,167

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月2日～2026年6月1日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月2日～ 2026年1月30日	2026年1月31日～ 2026年3月30日	2026年3月31日～ 2026年6月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	53,417円	198,540円	9,718円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,341,679円	386,590円	602,043円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円	0円	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,911,180円	5,306,276円	5,891,406円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,306,276円	5,891,406円	6,503,167円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,306円	5,891円	6,503円
g. 分配金	0円	0円	300,000円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	300円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期	第14期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	300円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月2日から2026年6月1日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第21条、第22条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 日経平均高配当株50

運用報告書

第2期（決算日 2025年12月1日）
（2024年12月3日～2025年12月1日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2024年1月31日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、日本の高配当株式で構成される指数（日経平均高配当株50指数（トータルリターン））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、日本の高配当株式で構成される指数（日経平均高配当株50指数（トータルリターン））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券などもしくは株価指数先物取引に係る権利などに投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<939193>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	日経平均高配当株50指数（トータルリターン）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	（ベンチマーク） 期 騰 落 率			
（設定日） 2024年1月31日	円 10,000	% —	（ベンチマーク） 130,306.60	% —	% —	百万円 99
1期(2024年12月2日)	11,010	10.1	142,114.80	9.1	98.2	11,359
2期(2025年12月1日)	14,062	27.7	181,415.20	27.7	98.0	29,291

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注）日経平均高配当株50指数は、日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い50銘柄から構成される株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	日経平均高配当株50指数（トータルリターン）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	（ベンチマーク） 騰 落 率		
（期 首） 2024年12月2日	円 11,010	% —	（ベンチマーク） 142,114.80	% —	% 1.9
12月末	11,362	3.2	146,662.30	3.2	99.4
2025年1月末	11,302	2.7	145,836.80	2.6	99.3
2月末	11,286	2.5	145,693.50	2.5	99.4
3月末	11,398	3.5	147,187.60	3.6	96.6
4月末	11,037	0.2	142,351.80	0.2	98.3
5月末	11,499	4.4	148,230.00	4.3	98.1
6月末	11,334	2.9	146,140.20	2.8	99.1
7月末	11,876	7.9	153,166.80	7.8	99.4
8月末	12,663	15.0	163,324.80	14.9	99.6
9月末	12,935	17.5	166,809.00	17.4	97.3
10月末	13,246	20.3	170,693.50	20.1	98.3
11月末	14,194	28.9	183,097.80	28.8	97.4
（期 末） 2025年12月1日	14,062	27.7	181,415.20	27.7	98.0

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年12月3日～2025年12月1日)

基準価額の推移

期間の初め11,010円の基準価額は、期間末に14,062円となり、騰落率は+27.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

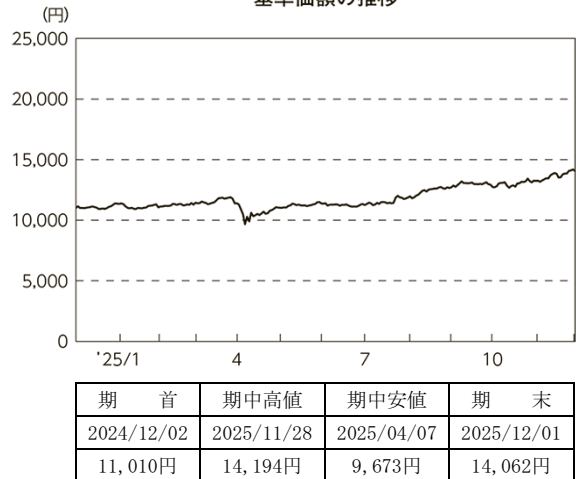
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(国内株式市況)

国内株式市場では、日経平均高配当株50指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、同指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長の利下げに慎重な発言を背景としたFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方などが同指数の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の

基準価額の推移



株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、同指数は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均高配当株50指数に採用されている株式に投資し、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するよう努めました。

株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均高配当株50指数のそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、27.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」の上昇率27.7%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・組み入れた先物による要因。

<マイナス要因>

- ・組み入れた先物による要因。
- ・売買委託手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」との連動性を維持するよう努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月 3 日～2025年12月 1 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,011円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月 3 日～2025年12月 1 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 14,100 (908)	千円 20,534,753 (—)	千株 5,724	千円 8,039,450

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 9,797	百万円 9,518	百万円 1,313	百万円 1,320

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年12月3日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,574,203千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,817,096千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月3日～2025年12月1日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 339	百万円 106	百万円 581

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月3日～2025年12月1日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (4.4%)			
I N P E X	131.6	392.9	1,266,316
建設業 (5.2%)			
大林組	97.3	215.1	670,896
長谷工コーポレーション	55	84.8	245,580
積水ハウス	61.1	166.4	567,257
食料品 (4.2%)			
日本たばこ産業	99.6	204.7	1,200,565
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	—	303.6	246,857
化学 (5.3%)			
東ソー	87.1	90.8	211,110
デンカ	41.3	98.2	258,364
三井化学	27	115.5	451,143
三菱ケミカルグループ	188.9	447.8	388,376
U B E	26.8	89.3	222,892
医薬品 (7.5%)			
武田薬品工業	114.5	223.1	1,005,957
アステラス製薬	251.1	582	1,146,831
石油・石炭製品 (1.5%)			
出光興産	169.8	384.9	442,057
ゴム製品 (2.5%)			
ブリヂストン	36.6	99	712,503
ガラス・土石製品 (2.8%)			
A G C	42.6	95.2	506,559
日本電気硝子	19.4	50.2	289,453
鉄鋼 (7.2%)			
日本製鉄	138.4	1,178.2	736,846
神戸製鋼所	176.3	360	689,940
J F Eホールディングス	158.4	340.4	647,951
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属	11.4	33	548,460
機械 (5.3%)			
アマダ	40.3	117.3	218,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	39.4	75	347,175
日本精工	116.8	319.9	295,523
N T N	—	961.6	359,734
ジェイテクト	—	183	309,636
電気機器 (4.9%)			
セイコーエプソン	47.1	171	324,130
アルプスアルパイン	55.8	129.6	261,403
カシオ計算機	66.9	171.9	218,398
キヤノン	58.9	135.5	613,137
輸送用機器 (10.0%)			
日産自動車	652.6	—	—
いすゞ自動車	127.7	199.1	471,468
マツダ	—	683.3	778,620
本田技研工業	221.2	674.1	1,034,743
ヤマハ発動機	—	505.7	567,395
精密機器 (—%)			
シチズン時計	88.6	—	—
陸運業 (1.3%)			
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	20.4	115.8	377,623
海運業 (6.5%)			
日本郵船	65.4	175.5	863,811
商船三井	68.2	—	—
川崎汽船	159.1	477.5	996,065
情報・通信業 (2.2%)			
ソフトバンク	1,965.2	2,914.8	637,758
卸売業 (8.0%)			
双日	54.4	107.7	491,435
住友商事	63.5	169.8	824,379
三菱商事	93.2	264.9	971,123
小売業 (0.7%)			
丸井グループ	39.5	62.4	193,939
銀行業 (9.1%)			
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	185	—	—
三井住友トラストグループ	66.8	129.4	581,523

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	95.1	206.2	983,780
みずほフィナンシャルグループ	113.2	188.1	1,034,738
証券・商品先物取引業 (6.0%)			
大和証券グループ本社	176.4	572.1	737,722
野村ホールディングス	—	842.6	991,318
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	82.4	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	109.6	215.6	750,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	54.8	—	—
サービス業 (—%)			
日本郵政	177.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,039	16,324
	銘柄数<比率>	49	48

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 百万円
			533 —

○投資信託財産の構成 (2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	28,691,676 97.4
コール・ローン等、その他	767,008 2.6
投資信託財産総額	29,458,684 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,121,618,811
コール・ローン等	474,842,590
株式(評価額)	28,691,676,900
未収入金	9,393,500
未収配当金	298,131,490
未収利息	6,331
差入委託証拠金	647,568,000
(B) 負債	829,919,763
未払解約金	165,116,763
差入委託証拠金代用有価証券	664,803,000
(C) 純資産総額(A－B)	29,291,699,048
元本	20,830,191,733
次期繰越損益金	8,461,507,315
(D) 受益権総口数	20,830,191,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,062円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,317,518,812円、期中追加設定元本額は13,114,906,463円、期中一部解約元本額は2,602,233,542円です。

(注) 2025年12月1日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型) 20,820,299,479円
・ インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型) 9,892,254円

(注) 1口当たり純資産額は1,4062円です。

(注) 有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・ 株式 786,153,200円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年12月3日～2025年12月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	807,297,296
受取配当金	806,125,150
受取利息	1,172,070
その他収益金	76
(B) 有価証券売買損益	5,044,087,441
売買益	5,307,372,795
売買損	△ 263,285,354
(C) 先物取引等取引損益	35,367,220
取引益	149,942,510
取引損	△ 114,575,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,886,751,957
(E) 前期繰越損益金	1,041,671,799
(F) 追加信託差損益金	2,009,685,257
(G) 解約差損益金	△ 476,601,698
(H) 計(D+E+F+G)	8,461,507,315
次期繰越損益金(H)	8,461,507,315

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月3日から2025年12月1日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)

②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)

③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)